

平成 25 年 1 2 月 定例会 について 市長提出 19 議案、委員会提出 2 議案、議員提出 5 議案を可決！

◆平成 25 年 1 2 月定例会は 1 2 月 5 日から 1 7 日までの 1 3 日間にわたり開かれ、市長から提出された「平成 25 年度草加市一般会計補正予算（第 3 号）」、「草加市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例」等 19 議案を原案通り可決しました。

また、委員会提出議案である①「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」・②「独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅における継続家賃値上げの中止と家賃引き下げを求める意見書」については、市民から提出された請願を担当委員会の委員長としてそれぞれ意見書に取りまとめ、議会に提出しました。意見書案は全会一致で可決され、それぞれ関係行政庁に送付されました。

①「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」

- 1 容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減させるため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること
- 2 レジ袋使用量を大幅に削減するため、レジ袋有料化などについて検討を進めること
- 3 リデュース及びリユースの環境教育を強化し、リユースの普及を図ること

②「独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅における継続家賃値上げの中止と家賃引き下げを求める意見書」

- 1 UR賃貸住宅居住者の生活実態に配慮し、2014年4月の継続居住者の家賃値上げを中止すること
- 2 UR賃貸住宅の高家賃を引き下げ、負担軽減を図るとともに、空き家の解消に努めること
- 3 低所得者の居住の安定と子育て世帯への施策を含め、公的賃貸住宅としてふさわしい家賃制度の確立及び家賃改定ルール抜本的見直しを行うこと
- 4 UR賃貸住宅の売却・削減、都市再生機構の民営化は行わず、国民の居住の安定を第一とした公共住宅政策を確立すること

建設労働者の雇用、生活を守るための要望書を市長に提出！

「公契約条例制定を求める要望書」、「国民医療の拡充と建設国保の育成・強化のための要請書」をそれぞれ提出。併せて「市内リフォーム補助事業拡充の要望」を提案！！

毎年行わせていただいております市長との意見交換会を行うため 1 月 2 9 日に建設埼玉川口地区本部役員・同草加支部役員の皆様とともに市長公室にお伺いしました。市長に 2 つの要望書を提出。更に 1 件の要望をさせていただきました。



皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

TEL:048-923-1188 FAX:048-927-8818

草加市議会議員 草加市の「未来への扉」を皆さんと開く

関 一幸 市政報告

http://www.wan-happy.jp

平成 2 6 年度の草加市一般会計当初予算額は 6 7 5 億 2 0 0 万円となり前年度と比べ 1 億 3 6 0 0 万円の増となる見込みです。市民の皆様からお預かりしている貴重な税を適正に配分し、最小限の支出で最大限の事業効果を挙げるのが自治体に求められている財政運営の姿勢です。しかしながら草加市の財政状況は依然厳しく、少子高齢・人口減少が進む中、民生費は年々増加の一途を辿り、平成 2 6 年度においては、歳出に占める割合は 4 3 %にも上ると試算されています。

今後もこの傾向は変わらず、更に一層の厳しさを増すことは必定であります。そうした中でも、市民の皆様「草加に住んでよかった」「草加で働いてよかった」と実感していただけるような効果的・効率的な事業展開をしていかなければなりません。平成 2 6 年度は「誰もが安心できる支え合いのまちをつくらう」「生き生きと学び・育つまちをつくらう」「暮らしたい・訪れたいまちをつくらう」の 3 つを重点施策とし様々な主要事業が予定されています。

特にこの議会報が皆様のお手元に届く頃には、草加のシンボルである「おくのほそ道の風景地 草加松原」の国指定名勝が正式に決定している事と思います。これを契機に草加松原を内外に PR し多くの観光客が呼べるような観光施策の充実に力を注がなければならないことは言うまでもありません。観光客の増加は地域経済の発展はもちろん、まちの活性化にも繋がります。また、こうした地域の重層的な歴史・文化を知り尊重していくことは、これから育っていく「草加っ子」の郷土愛を育む一助にもなるなど、多元的な効果が期待されます。これからのまちづくりは「ともにつくるまち」を改めて意識し、地域の豊かさの創出に向けて、草加の地域の総力を結集して取り組んでいく事が大事です。私達も自分の役割と立場をしっかりと認識し、皆様と「ともにつくるまち」づくりの先頭に立っていければと思っています。

今回の議会報告は主に地域ニュースと議員活動の一端を載せておりますのでお手にとってご覧いただき、市政や地域に関わるご意見・ご提言・ご要望をお寄せいただければ幸甚に存じます。

また、現在、開会されている 2 月議会は市長の施政方針や一年間の予算審議など特に内容の濃い議会となります。また改めて 2 月議会の報告をさせていただきたいと思っております。



草加市議会議員
建設環境委員長
関 一幸

建設環境委員会行政視察報告!!

昨年の11月6日に滋賀県湖南市、8日に愛知県豊田市にそれぞれ「自然エネルギー対策の推進について」の案件で、7日に愛知県小牧市に「ゲリラ豪雨対策について」の案件で建設環境委員会の県外行政視察に行っていました。

特にゲリラ豪雨については長年、草加市は水害に悩まされた地域であり、最近では大型台風による水害対策や予測や捕捉が難しいゲリラ豪雨の対応に苦慮しています。

同様に小牧市では、平成12年の東海豪雨を初め、多くの水害が発生し地域住民の生活に大きな影響を与えてきました。その状況に鑑み、同市では水害を減らすために河川や下水道の整備を進めるとともに、宅地化が進み弱くなった田畑の保水能力を補うため、雨水貯留浸透施設を各地に整備し、総合治水対策に取り組んでいるとのことでした。

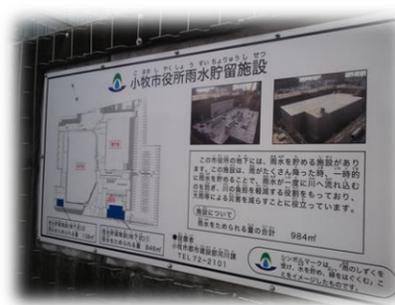
雨水貯留浸透施設については、平成13年度から平成24年度までの12年間で公共施設の地下貯留や水田貯留など29箇所を整備し、その総貯留量は約3万5,000 m³であり、平成25年度においても約900 m³の貯留槽を整備する予定とのことでした。

また、市民による水害に強いまちづくりを進めるために補助金制度を整備しており、雨水貯留施設等設置補助金については、浄化槽転用貯留槽、新設の雨水タンク及び雨水浸透施設を市内に設置する者に対し、工事費の4分の3を限度額内で助成しており、制度開始の平成15年度から平成24年度までの10年間で約866 m³の貯留量を確保し、4,273万1,200円の補助金を交付し、浸水防止塀設置補助金については、浸水被害を軽減する目的で浸水防止塀を市内に設置する者に対し、高さに関係なく延長1m当たりの工事費の2分の1を限度額内で助成しており、制度開始の平成18年度から平成24年度までの7年間で、浸水防止塀の総延長は約1,970mとなり、792万8,000円の補助金を交付しているとのことでした。

草加市としても住民による雨水の貯留を促進する取り組みとして、補助金を活用した対策が整備されており、大変参考になりました。

治水対策は市だけではなく国や県の協力を得なければ難しい事業でもあります。

今後も国・県と連携しながら建設環境委員長として草加の治水対策にしっかり取り組んでいきたいと思っております。



(愛知県小牧市役所)

議員団行政視察報告①!!

昨年の11月25日から27日までの3日間にわたり県外行政視察に行ってきました。案件として「コミュニティ・スクールについて」(滋賀県長浜市)、「明石市中心市街地活性化基本計画について」(兵庫県明石市)、「カルガモなびについて」(大阪府高槻市)をそれぞれ先進地に赴き調査研究して参りました。今回は視察案件の中でコミュニティ・スクールについて少し触れさせていただきます。コミュニティ・スクールとは「地域運営学校」「地域立学校」という意味で学校に保護者や地域住民、学識経験者などから構成される学校運営協議会を設置し、学校の運営、管理、改革などにつき審議、提言、実施を推進していく学校です。予算や教育カリキュラムについての承認権をもつほか、教職員の人事権についても意見を述べる事ができるなどの強い権限を持っています。2000年に教育改革国民会議の提言を受け、その後2004年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正

議員団行政視察報告②!!

により学校運営協議会に関する条文(第47条の5)が盛り込まれました。さらに、2006年には教育基本法も全面改正され「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」に関する条文(第13条)が新たに盛り込まれるなど、更なる学校、家庭、地域住民との協力・連携を今まで以上に強化していく方針が打ち出されている中で現在、文部科学省もコミュニティ・スクールの導入について積極的な取り組みを推進しています。長浜市は平成24年度には市内全ての小中学校と1園をコミュニティ・スクールに指定し運営を行っています。



(滋賀県長浜市立速水小学校)

本格的な活動の実践を通し、学校支援ボランティアの充実や地域と学校との人的ネットワークづくりの推進、地域住民の協力による様々な学習支援を受けることで教育の幅が広がったなどの成果・効果があったと伺いました。

地域コミュニティの希薄化が懸念される今の時代において地域の拠点である学校を有効活用した新たな視点での「地域づくり」というのは取り組まなければならないテーマの一つであると思えます。まだ県内でも実行例が少ないので色々、内容も精査しなければならないこともありますが是非、草加でもコミュニティ・スクール導入を検討してもらおうよう我々も意見提言して参りたいと思っております。

谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会設立!!

◆協議会の設立

平成25年11月10日(日)に谷塚駅西口地区を「安全・安心で快適なにぎわいあふれる南の玄関口」としていくために、草加市と協働でまちづくりを進めることを目的に28名(25.12.24現在)の会員で設立されました。

◆事業内容

- (1) 谷塚駅西口地区まちづくりの構想・計画案の作成に関する事。
- (2) 谷塚駅西口地区まちづくりのニュースやパンフレットの発行等のまちづくりの普及・啓発活動に関する事。
- (3) その他谷塚駅西口地区まちづくり事業の推進に関する事。
- (4) 草加市との協議・調整・情報交換に関する事。



【対象区域図】

◆会員資格等

会員資格は、左記図面に示す対象区域内において、土地や借地権等の権利を有する者とする。なお、権利者の親族であり、かつその親族と同居している者、又生計を共にする者等についても会員資格を有するものとする。

◆協議会の今後の活動について

- 平成25年度
- ・平成26年1月20日(月)先進地視察(東京都江戸川区、千葉県浦安市)
- 平成26年度
- ・権利者協議会と草加市の協働によりまちづくりの方向性について検討する。
- ・先進地視察